

改革が導く「アジアの世紀」

第19回プログラム 「アジア新時代 連携への道～共生の方策を探る」

第1日(5月23日)

▽基調講演

・リー・シェンロン シンガポール首相

▽講演

・アルバート・デルロサリオ フィリピン外相
・トンルン・シスリット ラオス副首相兼外相
・岸田文雄 外相

▽パネル討論「東アジアの緊張～安全保障の課題」

・川島真 東京大学准教授
・スリン・ピッサワン ASEAN前事務局長
・アーサー・ウォルドロン ペンシルベニア大学教授
・閻学通 清華大学現代国際関係研究院長
・北岡伸一 国際大学長(兼モデレーター)

▽対談

・ファズレ・ハサン・アベッド BRAC会長
・田中明彦 国際協力機構理事長

▽講演

・グエン・ティエン・ニャン ベトナム副首相
▽パネル討論「習近平時代の中国～新政権の行方は」
・朱建栄 東洋学園大学教授
・肖敏捷 エコノミスト
・鈴木貴元 丸紅経済研究所シニア・エコノミスト
・宮本雄二 元駐中国大使(兼モデレーター)



対談を聞く受講者(5月23日)

第2日(5月24日)

▽基調講演

・インラック・チナワット タイ首相

▽講演

・スリ・ムルヤニ・インドラワティ 世界銀行専務理事
・キエット・チョン カンボジア副首相兼財務経済相
・黒田東彦 日本銀行総裁

▽対談

・マハティール・ビン・モハマド マレーシア元首相
・中尾武彦 アジア開発銀行総裁

▽講演

・サイモン・ブリッジス ニュージーランド・エネルギー資源相兼労相

▽パネル討論「ASEAN経済共同体の展望と課題」

・ワティット・チョークワッタナー サハ・パタナピブン取締役
・飯ヶ谷清明 日立製作所アジア総代表
・シャンドラ・タンガベル シンガポール国立大学准教授
・山下純一 ファミリーマート執行役員海外事業部長
・石毛博行 日本貿易振興機構理事長(兼モデレーター)

国際交流会議 アジアの未来特集



中間層が育つアジアでは個人消費が急拡大している(ジャカルタのコンビニエンスストア)

本社コラムニスト 脇祐三

アジアは引き続き世界の経済成長のエンジンだが、中国は「中成長」への移行期に入り、アジア全体の成長率も下がってきた。その中で日本経済再生への期待が広がり、日本の存在感も復活しつつある。一方で海洋をめぐる争いは激しくなってきた。北朝鮮の動きが地域の安全保障も脅かす。

こうした地政学リスクをはらみながらも、国や狭い地域を越えた経済連携の動きは進む。経済連携は各国の構造改革も促し、次の成長の土台構築につながる。今世紀半ばに世界の国内総生産の半分はアジアが占めるようになる。だが「道が平坦だ」という保証はない(インラック・タイ首相)。金融危機の影響は比較的小さかったものの、世界貿易の伸びが鈍り、アジアの外需依存の経済モデルは修正を迫られている。中国の深刻な大気汚染は、これまでのやり方で成

紛争抑え共に栄える道を

る。

アジアでなお8億人は貧困層だ。アジア開発銀行(ADB)の中尾武彦総裁は、「バランスのとれた成長」が今のテーマだと言っている。

中間層の増加が続く、国内需要は底堅い。黒田東彦日銀総裁は、中国も含むアジア諸国が消費主導型の経済へと政策の力点を変え、新たな消費財やサービスの需要を掘り起こして次の産業発展につなげるべきだと説く。

■ □

長が続けられるのかという問題を提起した。高成長の下で所得格差も広がっている。

リーマン・ショック後の景気減速からいったん2ケタ成長に戻したような景気刺激策を習近平政権はとらず、市場に委ねる姿勢だとエコノミストの肖敏捷氏は

言う。生産年齢人口が減少局面に入り、構造的に潜在成長率は下がる。不動産バブル抑制や過剰生産能力の調整も必要だ。「中国の安定成長への移行は世界経済にとっても好ましい」(黒田総裁)

「今日の世界で産業の競争力は個別の国ではなく、地域で企業が構築するサプライチェーンで決まる」(インドラワティ世界銀行専務理事)

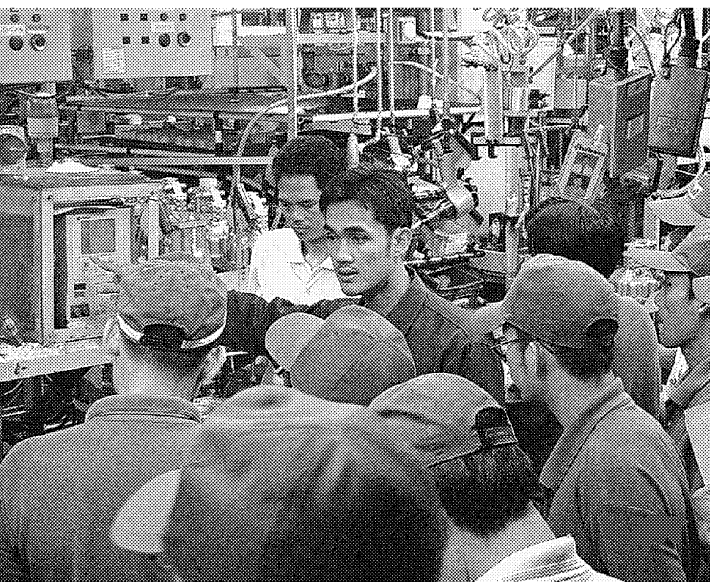
世界は株式市場は中国の高成長に期待しがちだが、政府目標で7%台の成長がニューノーマル(新たな常態)になっていると認識すべきだ。

インターネットと携帯電話が浸透し、国民が権利意識を持つようになった中国は「政治構造の転換点にある」(朱建栄・東洋学園大学教授)。国民の不満は格差や権力者の腐敗だが、「既得権益が改革を妨げる」(宮

本雄二・元駐中国大使)。過渡期の国内政治の難しさは外交にもはね返る。シンガポールのリー・シエンロン首相は尖閣諸島を巡る日中対立を念頭に、欧州のような和解のプロセスがなかったアジアでは「一方の国民感情が相手の国民感情の引き金を引く」と指摘。「双方が自制し、接触を保って徐々に問題を沈静化する」ことを望むと語る。

ASEANは2015年のASEAN経済共同体(AEC)創設にまい進し、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドも加わった東アジア地域包括的経済連携(RCEP)も視野に入ってきた。アジア企業も日本企業もAECとRCEPをにらみ、より効率的なサプライチェーンの構築に動く。

タイでは産業の高度化が進んでいる(計測器の技術支援をする「コスモ計器の協力企業」)



「開放的であることは潜在力を生かすために必須の条件」(トンルン・ラオス副首相兼外相)。各国は「国をもう一度シェンパイアップし、地域の制度を構築する必要がある」とフィリピンのデルロサリオ外相は言う。

安倍晋三首相は「自由でオープンな、互いに結び合った経済を求め」考えを強調し、ダイナミックに融合するアジアの活力あるメンバーとなるよう日本を生まれ変わらせることが自分の役目だと語った。

中国経済の現状については、多くの論者が「高成長から中成長に移行している」との見解で一致している。

タイでは産業の高度化が進んでいる(計測器の技術支援をする「コスモ計器の協力企業」)

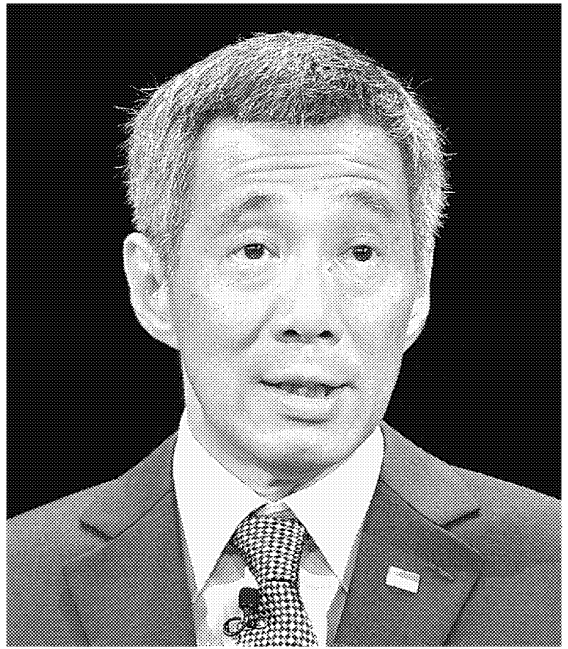
米国はシェール革命などで経済再生の手掛かりをつかみ、経済低迷で内向きだった日本も復活の兆しが出てきた。こうした変化は、台頭する中国にどう向き合うかを主題とするアジア・太平洋の地政学に影響を及ぼす。

深まる連携、成長を下支え

発展の好機、互恵的関係を

アジアの政治リーダーを含む多彩な講師を招いて地域の行方を議論する第19回国際交流会議「アジアの未来」(日本経済新聞社、日本経済研究センター共催、キヤノン、野村グループ、PWC Japan協賛)が5月23、24の両日、都内のホテルで開かれた。講師からは高成長を続けるアジアが力強さを維持するには、各国がそれぞれの利害を乗り越えて域内外の連携を深めるしかないとの意見が大勢を占めた。

シンガポール首相
リー・シェンロン氏



リー・クアンユー元首相の長男。2004年現職。経済成長路線をけん引、世界の自由貿易圏づくりに奔走。61歳。

ASEANで成長する中間層は重要な市場だ。

ASEANは、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)構想を立ち上げた。ASEAN10カ国と日中韓、インド、オーストラリア、ニュージーランドからなる貿易グループだ。RCEPは環太平洋経済連携協定(TPP)と共に、自由貿易の基礎をつくる。日本が双方に積極的に参加することを願う。

日本は90年にバブル経済が崩壊した後、国内の回復で手いっぱいになり、対外的なイニシアチブに力を入れないままだった。我々は最近の政治・経済の変化が日本を上昇基調に戻し、再びアジアで戦略的な関与を深めることを望んでいる。

安倍晋三首相は日本のムードを変え、自信と経済の復活に必要な課題を設けた。TPP交渉に参加するという大胆で戦略的な決定も下した。TPPはアジア太平洋地域の自由貿易の理想への一歩だ。日本経済に大きなプラスとなる。

アジアには幾つかの緊張がある。最も過熱した問題は

ASEANで成長する中間層は重要な市場だ。

ASEANは、戦争の歴史を過去の物にする大切な一歩だった。安倍首相が村山談話を支持したことは歓迎すべきだ。

だが、慰安婦問題が(政治家の発言などで)改めて注目される中、韓国や中国が日本の右傾化の一例と捉える憲法改正議論の是非は、どう考えるべきだろうか。アジア諸国と新しい関係作りを進めるべき時に何が最も重要か。日本政府は熟慮すべきだ。

中国との関係も尖閣諸島(中国名・釣魚島)の問題で停滞している。どんな行

米オバマ政権は、アジア太平洋地域で経済・政治的なつながりを深めようとしている。この動きを支持する。米国のプレジデンスがアジアの平和と安定、繁栄を支えてきたからだ。

中国もこうした米国の役割を受け入れている。ただ、中国は国際的な影響力の拡大に意欲を持つ。力を付ける国にとって、軍事力を高め、世界秩序の中で正当な地位を得たいと考えるのは当然のことだが、配慮ある行動を示して周辺国を安心させ、自身の安全保障も強固にすべきだ。

米国と中国は信頼関係の構築へ定期的な対話の場も設けるべきだ。両国の指導者は建設的で安定的な関係を模索しているが、両国には互いを警戒する見方が多い。両国首脳は自国内のこうした見方を抑え、共通の課題に立ち向かうべきだ。

品や自動車などの売れ行きが加速するといわれる。1人あたりGDPが6千ドルに迫るタイは12年の新車販売が140万台を超えた。2500ドル超のフィリピンではカジュアル衣料品店「ユニクロ」1号店の売上高が世界上位に入るなど、消費

消費爆発の兆し

東南アジアの購買力

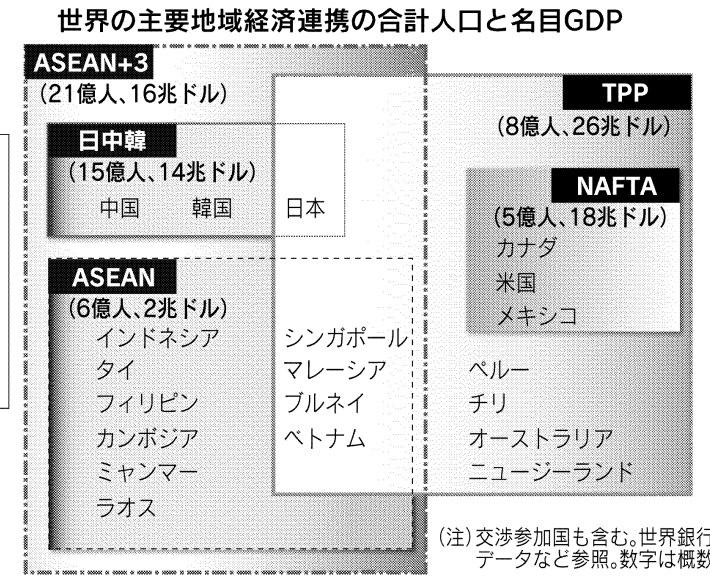
東南アジアの力の源泉は6億人に達する人口規模と、堅調な成長に支えられた中間所得層の拡大だ。途上国では1人あたり国内総生産(GDP)が3千ドル(約30万円)を超えると、家電製

1978年に大蔵省(現財務省)入省。財務官など歴任。4月から現職。57歳。

アジア開発銀行(ADB)は、中間層が「わな」に陥らずに成長を維持し、低所得層が貧困層を減らせるよう支援するという役割を担っている。貧困人口はア

フラ資金が重要

要になると試算している。



「アジアの未来」が始まった1995年は「アジアの4匹の虎」と呼ばれたシンガポール、韓国、香港、台湾の4カ国・地域の経済が高成長へと離陸したばかりだった。中国も市場を開放、インドも東方を見ていた。直後にアジア通貨危機が襲って、アジアの回復は疑われた。

だが、アジアは予想より早く戻ってきた。貴重な教訓を得て、世界におけるアジアの役割も高まった。10年後の世界金融危機も無傷でやり過ごした。

東南アジア諸国連合(ASEAN)は、日本の重要な経済パートナーだ。両者の貿易は大きく増えた。A

改善、汚職との戦いも重要だ。

アジアは中間層も増えた。東アジア人口の8%、1億6500万人が中間層だ。30年には10億人以上になるだろう。中間層の台頭で、より良いサービスへの要求が増える。中間層が政府を信用せず納税意欲を失い、公共の枠組みから出ようとする事例もある。



国際交流会議 アジアの未来特集



世界銀行専務理事
スリ・ムルヤニ・インドラワティ氏

世界銀行は2030年までの絶対的貧困の削減や、下位40%の国の所得向上という新たな目標を掲げた。目標達成には、低所得国の

中間層の台頭、焦点に

努力と同時に中間層への関与拡大が必要だ。日本、韓国、シンガポールなど東アジアには、中間所得国が先進国になる前に成長が滞る「中間層のわな」から逃れた国が多い。だが、高所得国に昇格できる国は限られているという歴史がある。中間所得国は、低所得

インドネシアの改革派テクノクラート。財務相、国際通貨基金(IMF)理事を歴任。2010年から現職。50歳。

開かれた貿易・投資環境を保つ必要もある。高度な需要に適合した技能を持つ労働力、イノベーションを支える金融セクター、課題の克服に役立つ公共投資を政府などに求める必要がない。資源への依存を減らし、工業化で製品の付加価値を高めることや、教育の

日本から学べることは少なくない。産業界にイノベーションを促す政策の側面支援が必要だ。



インタビュー
アジア開発銀行総裁 中尾 武彦氏

アジアは世界の成長のエンジンになっている。インドネシアやフィリピン、ベトナム、中国などは2008年のリーマン・ショック

インフラ資金が重要

後も高い成長を続けている。欧米向けの輸出が伸びない中、アジア各国は内需拡大で成長を維持している。

アジア途上国の経常黒字が国内総生産(GDP)に占める比率は、07年の6.5%から12年には2%まで下がった。アジアは経常収

力強い日本、繁栄の起点

首相

安倍 晋三氏



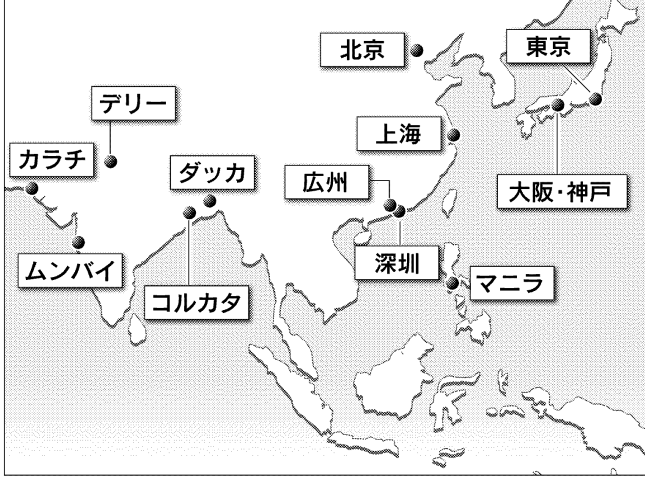
大都市の未来図、共に描く

1950年時点に、1千万人以上の人口を持つ巨大都市が世界のどこにあったかを示す地図には、ニューヨークと東京だけ丸印が付いている。2010年の地図で丸印は11倍の22カ所に増え、そのうちアジアは12カ所に上る。世界の巨大都市の半分以上が私たちの地域にある。このことは3つのことを教えてくれる。

第1に、アジアの成長は都市の勃興が原因となり、結果になったということ。第2は都市生活者の求める需要が、アジアで急速に似通ってきたという事実だ。コンビニエンスストアなど商業集積への需要は、各国で共通している。東京やソウルで流行する

ものは、アジア各都市でも人気を得るといふ文化的同一性が生まれている。都市生活者の若い文化や、躍動するライフスタイルという統一性が生まれている。3番目に、私たちが抱える課題も急速に同一化しつつある。都市には水や空気などの(環境)問題が出てくる。貧富の格差、感染症などの問題もある。

2010年にアジアで人口が1000万人を超える巨大都市は12カ所 (国連推計)



アジアの未来は、学び合う未来と定義したい。都市の躍動、問題が互いに結びついていく。これは経験を伝えることに寛容であるべきだ、学ぶことに謙虚であるべきだ、という政治家の使命を覚えてくれる。今年、ジャカルタで5つの原則を発表した。教育と自由がその根本にある。

わが国は、かつて多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に、多大な損害と苦痛を与えた。そのことへの痛切な反省が、戦後日本の原点だった。そしてわが国は、自由と民主主義、基本的人権、法の支配を堅固に守る国柄を育ててきた。原則の第1は、思想や表現、言論の自由など人類が獲得した普遍的価値はアジアで十全に幸(さきわ)わ

ねば(栄えねば)ならないということ。第2に、最も大切な公共財である海は、力ではなく法とルールが支配するところであるべきだということだ。

第3に、自由でオープンな互いに結び合った経済を求め、日本はマルチ(多国間)の経済連携の枠組みへの加入に拍車をかけている。第4は、文化のつながりを増やすこと。第5は、3万人の若者をアジア諸国から招くプログラムだ。

不況は人々をつつむかせ、デフレは人々の希望と期待をむしばむ病気だ。慢性化する、未来を明るく望み見る人がいなくなる。若者は結婚しなくなるし、未来を担うべき赤ん坊の数も増えない。アジアの若者が未来への可能性を信じて前進している時、日本の同世代だけがうつむいていて良いのだろうか。

将来を悲観し、内へ閉じこもる日本人を育ててしまつたら、世界に対する責任

の放棄になる。もう一度、頼りにされる日本を取り戻さなくてはならないと思つたことが「アベノミクス」を考えた大きな理由だ。東日本大震災の2カ月後、ジャカルタでインドネシア人の学生が「桜よ」という歌を日本語で歌ってくれた。日本の人を励まそうと、歌詞に次の言葉が加えられていた。「何かを失うさびしき、諦める悲しき、でも春は来る、来年も、その先も、ずっと先も。」桜よ咲き誇れ。日本の真ん中で咲き誇れ。日本よ咲き誇れ、世界の真ん中で咲き誇れ」と続いた。

私は驚き、深く感動した。戦後の日本人の歩みが善意を育てていたと知り、深く頭をたれ、襟を正したい気持ちになった。私の役目は、日本を未来を向いて力強く歩いていける国にすることだ。おごらず、威張らず、卑屈にも偏狭にもならず、経験を与えるにして寛容、学ぶにして謙虚な一員となるよう、日本を元気にすることだ。

外相 岸田 文雄氏



昨年未発足した第2次安倍内閣で外相に就任。被爆地の広島市出身者として核軍縮に関心。1993年衆院初当選。55歳。

経済や文化、幅広く交流

北朝鮮問題では拉致、核、ミサイルを包括的に解決するため「対話と圧力」の方針を貫く。韓国は基本的な価値と利益を共有する重要な隣国だ。時に困難が生じることがあるが、大局的観点から政治レベルを含む対話と協力を進めたい。南シナ海や東シナ海で緊張が高まっている。「開かれた、安定した海洋」が国際社会にとって共通の利益になる。「力ではなく法」による支配を通じて秩序を維持する。日本にとって中国との関係は最も重要な関係の一つ

だ。日本は「戦略的互恵」の観点から、個別の問題が関係全体を損なわないような姿勢を堅持する。日中の事務レベルの協議の積み重ねを、幅広いレベルの対話につなげることが重要だ。両国は国際社会の平和と繁栄に共に責任を負っている。日本側は常に対話の扉

を開いている。日本とアジアの人的交流や文化交流の促進は重要だ。インターネットで海外の情報を得て、様々な国の人々と知り合えるようになったが、実際に互いの国を訪問し、多様で豊かな文化を体験することが相互理解と信頼関係を育む。ASEAN諸国への観光査証(ビザ)発給を一段と緩和する。言語は外国の文化を深く理解するのに重要な手段だ。海外で日本語の普及促進に関する有識者懇談会を立ち上げ、具体的な方策を検討している。日本とアジアが新たな時代を迎えつつある今、平和が定着したミャンマーと東南アジアの主要都市を日本のリニアモーターカーがつなぎ、日帰りで行き来する若者の姿が日常のありふれた光景となる日も、遠い先ではないだろう。

ラオス副首相兼外相

トンルン・シスリット氏



最貧国脱出に全力

長い歴史を持つアジアはアップダウンを繰り返してきた。地政学的な重要性はときに外部からの介入を招いたが、歴史は再びアジアの側へと揺り戻している。世界の過半数の人口を抱え、豊富な資源と多様な文化を持つアジアには高い潜在力がある。東アジアの協力関係は多様なレベルで深まっている。ASEAN地域フォーラムや東アジア首脳会議(EAS)は、安全保障や経済協力を議論する重要な場だ。政治体制の違いが協力の妨げになるといふ声も

あったが、数十年にわたって協力を進め、成果を出してきた。2015年にはASEAN経済共同体の実現を予定する。ラオスも法律や制度の整備に努める。ラオスの06/10年度の平均経済成長率は7.9%に達する。豊かな農産物やメコン川に支えられた水力発電能力がある。官民が協力

を深め、効率性を高めている。すでに100社以上の日本企業がラオスで事業をしている。日本企業の一層の投資に期待したい。水力発電や農業に加え、自然の保護や環境に優しい観光の振興にも取り組むたい。アジアが成長している要因の一つは、域外との開放

国際交流会議 アジアの未来特集

通商交渉幅広く

▼日本とアジアの経済連携の枠組み アジア諸国・地域は、経済連携に向けた通商交渉を同時多発的に進めている。ASEANは日中韓やインドなどと個別に自由貿易協定(FTA)を締結済み。環太平洋経済連

携協定(TPP)や、ASEANと日中韓など16カ国が締結を目指す東アジア地域包括的経済連携(RCEP)も交渉中。政府が取りまとめる成長戦略では、貿易額に占めるFTA締結国の比率を現在の19%から2018年は7割までに高める目標を掲げる方針だ。

■ □

アジアは、未来を見つめ、教育を重んじ、自由を希求し、理想を目指して歩き続けてきた人々の集まりだ。日本こそが(その礎を築いた)ファウンダーだったのではないかと思っている。

の放棄になる。もう一度、頼りにされる日本を取り戻さなくてはならないと思つたことが「アベノミクス」を考えた大きな理由だ。東日本大震災の2カ月後、ジャカルタでインドネシア人の学生が「桜よ」という歌を日本語で歌ってくれた。日本の人を励まそうと、歌詞に次の言葉が加えられていた。「何かを失うさびしき、諦める悲しき、でも春は来る、来年も、その先も、ずっと先も。」桜よ咲き誇れ。日本の真ん中で咲き誇れ。日本よ咲き誇れ、世界の真ん中で咲き誇れ」と続いた。

自由化が商機もたらす

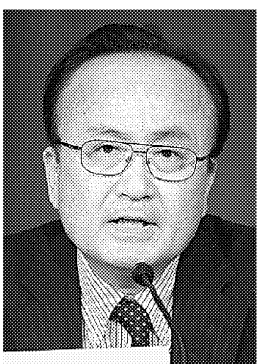
「アジアと共に繁栄する」。国際交流会議「アジアの未来」の晩さん会で演説した安倍晋三首相は日本の活力を復活させ「もう一度、頼れる日本を取り戻す」と強調。世界経済をけん引するアジアとの連携を強める考えを示した。討論「ASEAN経済共同体の展望と課題」では経済連携をテコに商機を探る企業の生の声を紹介された。

討論 ASEAN経済共同体の展望と課題

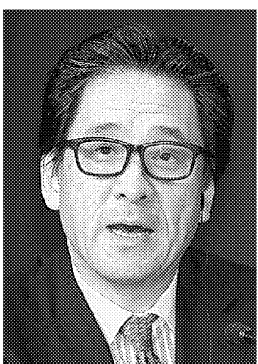
石毛博行氏 欧州連合（EU）は制度が先にでき、後に自由貿易が始まったが、東南アジア諸国連合（ASEAN）は域内貿易が増え、自由貿易協定（FTA）などが追いかけたという違いがある。制度ができれば安定性が増す。シャンドラ・タンガベル



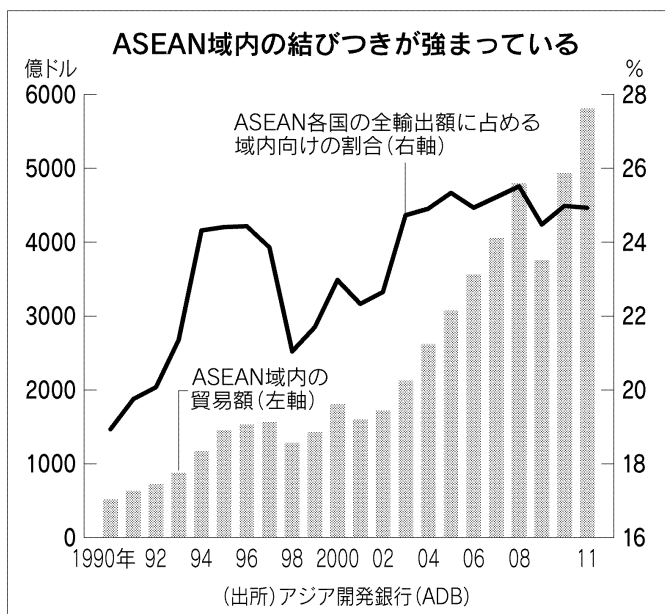
ワテット氏 製品の質が向上 タンガベル氏 投資誘致の基盤 飯ヶ谷氏 域内の人材を育成



ワテット氏 製品はAECで求められる。タイは人不足が深刻だが、AECができれば労働力の供給が豊かな地域に拠点を動かしたり、タイの生産拠点で域内の人が働いたりできる。山下氏 小売業で外資規制の緩和を期待したい。1店は確実に開店できるが、2店目以降はなかなか開店が認められない国もある。東アジア地域包括的経済連携（RCEP）ができる



（右から）サハ・パタナピブン取締役 ワテット・チョークワッター氏 日立製作所アジア総代表 飯ヶ谷清明氏 シンガポール国立大学准教授 シャンドラ・タンガベル氏 ファミリーマート執行役員海外事業部長 山下純一氏 日本貿易振興機構理事長 石毛博行氏（モデレーター）

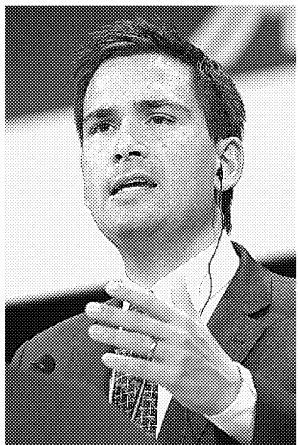


れば投資基準が明確になり、出店規制も緩和されると期待する。石毛氏 RCEPはいろいろな自由貿易協定（FTA）が重なる。不都合もあるのではないかと。ワテット氏 ASEANの単一市場ができれば、我々が製品を売れる市場規模は（タイの）6千万人から6億人に広がる。企業の競争は激しくなるが、製品やサービスの質の向上をもたらす。これは消費者にもプラスだ。タイは輸出入の拠点にもなりえる。RCEPはその次の段階となる。石毛氏 世界では環太平洋経済連携協定（TPP）など、巨大なFTAの競争となる。RCEPは主導権をとれるのか。タンガベル氏 新興国がTPPの打ち出す基準を採用するのは難しいが、RCEPはASEANの制度作りが土台になるからTPPとは違う。RCEPはインドや中国、インドネシアを含む大きな構想だが、結局はAECがRCEPにつながる。石毛氏 人材育成にはどう取り組めばいいか。ワテット氏 AECで

山下氏 外資の進出促せ 石毛氏 日本の支援必要

パネリストの略歴
▽ワテット・チョークワッター氏 消費財を幅広く手掛けるタイの企業集団で取締役を務める。アサンブション大で経営学修士号。49歳。
▽飯ヶ谷清明氏 新興国での事業経験が豊富。情報通信システムの営業のエキスパートでもある。2013年現職。東大法卒。59歳。
▽シャンドラ・タンガベル氏 人材開発・技術移転・直接投資などを研究。政府にも助言。カナダ・クイーンズ大で博士号取得。50歳。
▽山下純一氏 アジアでコンビニエンスストアの出店を手掛ける。ベトナム現法の社長などを経て13年現職。関西大卒。54歳。
▽石毛博行氏 1974年通商産業省（現経済産業省）入省。通商政策局長、経済産業省審議官など歴任。11年現職。東大経卒。62歳。

国際交流会議 アジアの未来特集



資源、労働、気候変動問題などを一手に担う。2008年の政界入り前は検事として活躍。36歳。

「攻めの農業」日本に協力

自由化を推進してきた。以前は農業自由化に反対するデモも起きたが、今では昔に戻りたがる人はいない。農家は規模・高度化している。若い世代も未来のある豊かな産業だと考えるようになった。日本は高品質な食材への需要が増す。ニュージーランドは地熱発電で50年以上の経験の蓄積があり、規制や地元への対応法

ニュージーランド エネルギー資源相兼労相 サイモン・ブリッジス氏

TPPは日本の交渉参加によって、北東アジアから南米までをカバーする本当の意味での「環太平洋」の枠組みとなる。TPPは一般的な貿易協定とは意味合いが違う。競争政策、政府調達、規制管理なども含めて、現代の複雑な投資や貿易に適応するルールをつくるチャンスだ。21世紀型の合意にしたい。どの国にも守りたい品目があるのは事実だ。しかし、難しい問題を外しては何も実現できない。TPPには各国の事情に配慮して重要品目を合理的に扱う枠組みがあり、「除外」すべきではない。ニュージーランドは市場の

アジアのエネルギー消費量は拡大しており、持続可能なエネルギーの確保が重要だ。ニュージーランドは電力の7割を再生可能エネルギーで賄っている。水力発電が大きい。地熱発電は14%、風力発電も4.5%を占める。これを再生可能エネルギーの割合を2025年までに9割に高めるのが目標だ。ニュージーランドは地熱発電で50年以上の経験の蓄積があり、規制や地元への対応法

国益超え対話を推進

討論 東アジアの緊張と安全保障の課題



【左から】東京大学准教授 川島真氏、ASEAN前事務局長 スリン・ビッスワン氏、ペンシルベニア大学教授 アーサー・ウォルドロン氏、清華大学現代国際関係学研究所長 鄧学通氏、国府大学長 北岡伸一氏（モデレーター）

東アジアにくさぶたの火種は経済にも悪影響

北朝鮮 核・ミサイルで周辺国を脅かす
中国が防衛強化、韓国「ケルソ」工場の閉鎖から
韓米関係は悪化、安全保障
問題

中国 日韓が対立
市場開放に求める日韓
貿易協定の進展が期待
される

中国やASEAN諸国 などが積極的

スガボロ一帯での中韓艦隊に
らみ合い、中国がフィリピン
産バナナの検疫を強硬

中国の海軍監視船が 頻りに侵入

12年9月の訪日して自衛
隊に抗議、日本海軍艦や
潜水艦が減少

川島氏 楽観視できない情勢
北岡氏 海洋権益であつれき

国際交流会議 アジアの未来特集



ベトナム副首相
ゲン・ティエン・ニャン氏

先進国に人材を供給

ベトナムにはいくつもの強力な人材がある。アジア太平洋で最も人口が多いベトナムは、ASEAN（東南アジア諸国連合）の中心国として、その成長を加速させている。ASEANの発展に貢献する人材を供給する役割を担っている。

ASEANの発展は、アジアの未来にとって重要な鍵となる。先進国は、ベトナムから優秀な人材を供給し、経済成長を促進する必要がある。ASEANの発展は、アジアの未来にとって重要な鍵となる。

閻氏北朝鮮の核放棄困難 スリン氏 戦略的な安全網を ウォルドロン氏 力の均衡が効果

北朝鮮の核放棄は、アジアの未来にとって重要な課題である。スリン氏は、北朝鮮の核放棄は戦略的な安全網を築く必要があると指摘している。ウォルドロン氏は、力の均衡が効果的な解決策であると述べている。



大成建設
For a Lively World

東はアジア、西はヨーロッパ。ひとつの世界が、ひとつの海底トンネルでつながっていく。

トルコ第一の都市・イスタンブールを、東西に分断するボスポラス海峡。大成建設はこの場所を、海峡横断鉄道トンネルの建設プロジェクトを手掛けています。

最深部60m、複雑で流れの速い潮流など、困難な環境のなか私たちは完成に向け、技術を駆使して工事を進行中です。

地下鉄道建設は、アジア側とヨーロッパ側が交差した街をひとつにつなぐ、トルコの人々の長年の夢。大成建設の社員ひとりひとりが、活躍のフィールドを世界へと広げています。

平和と安定、発展の礎

第19回国際交流会議「アジアの未来（日本経済研究センター共催、キヤノン、野村グループ、PwC Japan協賛）」では、海洋問題など様々な対立の種を対話で乗り越えることがさらなる成長の前提となるとの見方が大勢を占めた。タイのインラック首相らは国益を超えて対話を進め、共に成長を目指すという共通の課題に取り組むよう各国に訴えた。

タイ首相
インラック・チナワット氏



実業界を経て2011年8月首相就任。タクシン元首相の妹。チェンマイ大卒、米国で経営学修士取得。45歳。

政治・経済、台頭の条件整う

アジアが台頭してきた。豊富な人口、広大な大地を持ち、再び世界の将来を担う立場となった。多くの国は物価上昇が緩やかで公的債務も管理可能な水準で安定している。専門家によれば2050年までに世界の国内総生産（GDP）に占めるアジアの割合は51%と、現在に比べ倍増する。購買力を持った分厚い中間層も育って、世界の中間層人口の3分の2をアジアが占めるようになる。

政治面でもアジア諸国は結束を強めていて、アジア全体の枠組みだけでなく、湾岸協力会議（GCC）や東南アジア諸国連合（ASEAN）など、各地に国家間協力の枠組みができてい

ることで、国家間のみならず国民同士の関係も深めることができる。こうした政治や経済の状況をみれば、アジアが台頭する舞台が整ったことは間違いない。しかし、今後の道が平坦だという保証はない。いくつかの課題が、アジアの成長と繁栄を阻害する可能性も否定できないからだ。実際、アジアにとって多様な性は強みだが、そのために

ばならない。そして海路や陸路のアクセスを脅かす挑戦に対処し、安全と安定を維持しなければならない。中国は日本と同様にアジアにとって非常に大切な経済大国だ。中国、日本、ASEANはお互いのバランスを考える必要がある。すべての国が歩み寄って地域繁栄に協力すべきだ。信頼を醸成するためには対話と相互理解が必要で、タイとしてもできるだけ対話を進めて一緒に歩む道を考える。



アジアの未来

アジアの経済成長の持続を確かなものにするため、国際的な紛争や脅迫をできるだけ減らすよう積極的に行動すべきだ。政治、経済の統合や成長が阻害されずに続くような確固たる基盤を構築する必要がある。

国際交流会議

アジアの未来特集

アジアは協力の枠組みを積み上げてきた

設立年	参加国
1967年	東南アジア10カ国
1967年	東南アジア10カ国
89年	環太平洋の21カ国・地域
96年	東南アジア10カ国、欧州連合（EU）、日中韓、インドなど
97年	日本、中国、韓国と東南アジア10カ国
2005年	東南アジア10カ国、日中韓、インド、豪州、ニュージーランド

南シナ海やシーレーン、海上の安全保障でも中国の協力が必要だ。南シナ海の問題では、（法的拘束力を持たない）関係国の行動宣

全体への影響が大きい。安倍晋三首相の経済政策「アベノミクス」で成長を回復するのは好ましい。一方、タイの通貨バツ高につながっている面もある。輸出への影響は多少あるが、日本とタイが投資で協力すれば共に成長できる。日本が

タイはビジネスをしやすくするよう規制を緩和していきたい。タイは将来、通商政策でもう少し開放的になるべきだ。民間企業の準備を整えれば、タイは環太平洋経済連携協定（TPP）に参加する方向になると思う。タイは陸路や海路のアクセス改善に投資している。660億ドル（約6兆6000億円）を投資する予定だ。高速鉄道でASEANから北アジア、南アジア、中東までをつなぐ「現代のシルクロード」は、アジアと欧州の新たな懸け橋となり、周辺地域にも新たな成長を生み出す。

そのためには、貧困より進歩、紛争より外交と平和、一国主義より協力を求めている。民主主義や自由、平和、人権の尊重、法の支配といった普遍的な価値観があってこそ、未来を形作る試みが可能になる。



フィリピン外相
アルバート・デルロサリオ氏

駐米大使を務め米国での人脈が豊富。金融などの著名企業幹部を務めた。ニューヨーク大学で経営学修士号。73歳。にもなる。

を目標せよという立場ではなく、国際法に基づく公平で持続的な解決を求めている。2002年にASEANと中国は南シナ海における「行動宣言」を採択した。この行動宣言を土台とし、ASEANでは、法的拘束力のある「行動規範」の策定を模索している。議長国のブルネイなどが、早期の策定会議招集に同意するよう中国に働き掛けること



南シナ海でフィリピン海軍の調べを受ける中国漁船（2012年4月）＝フィリピン海軍提供・共同

ASEANと日中韓など6カ国が15年までの交渉妥結を目指す「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」は、貿易や経済で共通の利益を得る原動力になる。域内統合の面では、ASEAN経済共同体の15年末までの実現を目指す。生産ベースの競争力を高め、外国直接投資を呼びこむ。TPPは日米を含む市場へのアクセスを可能にし、投資機会も与えてくれる。フィリピンはそうした利点を十分理解している。ただし我々はまだ準備が整っていないと考えている。参加が可能になるように、まずは競争力を高める国内の改革をなし遂げる必要がある。（フィリピン沿岸警備隊が台湾漁船を銃撃し問題になったが）「1つの中国」政策があり、私は台湾に関しては何もお話しできない。

領海巡る論争に終止符を

の領海だとする中国の行き過ぎた主張について、フィリピンは国連海洋法条約に基づく仲裁を申し立てた。仲裁は中国とフィリピンだけでなく、条約に基づいた海洋上の権利が明確になり国際社会の利益

を期待している。領土や海洋を巡る争いは、北東アジアにも存在する。日韓の協力と友情は地域の将来にとって不可欠だ。これら国々の問題は、地域の安定や成長に幅広い影響を与えるか

アジアの経済的な優位は所与のものではない。顕在、潜在両面の様々な課題を乗り越えるための努力が求められている。

タイでビジネスをしやすくするよう規制を緩和していきたい。タイは将来、通商政策でもう少し開放的になるべきだ。民間企業の準備を整えれば、タイは環太平洋経済連携協定（TPP）に参加する方向になると思う。タイは陸路や海路のアクセス改善に投資している。660億ドル（約6兆6000億円）を投資する予定だ。高速鉄道でASEANから北アジア、南アジア、中東までをつなぐ「現代のシルクロード」は、アジアと欧州の新たな懸け橋となり、周辺地域にも新たな成長を生み出す。

生産性向上、飛躍のカギ

日本銀行総裁
黒田 東彦氏



3月20日から現職。2013年までアジア開発銀行総裁。旧大蔵省（現財務省）で国際畑を歩み、1999年財務官。68歳。

貿易・投資・金融で貢献

アジアは「ファクトリー・アジア」（製造拠点）から「コンシューマー・アジア」（消費地）に転換していく。供給システムのあり方に変化を促し、域内で新しい需要を掘り起こし、新たな産業を進展させる。30、40年先のアジア経済には輝かしい未来が待っている。この春まで総裁を務めたADBは2011年に「アジア2050—アジアの世紀は実現するか」という報告書を発表した。報告書は「現在の成長が続けば50年までに世界のGDPに占めるアジアの比率が現在

のほぼ倍の5割程度に達する」との見通しを示した。しかし、成功は約束されたものではない。道は平坦でなく、これまでと同じ対応を繰り返せばよいというものでもない。報告書では、アジア諸国が政策課題をタイムリーに実行できないければ高成長国が「中所得国のわな」に陥り、低・中成長の国も経済は改善しないという悲観的なシナリオを提示し警告した。「中所得国のわな」は、中南米やアフリカなど天然

資源の豊富な国が資源輸出で中所得国に移行した後、先進国になれないことを指す言葉。アジアは天然資源だけに頼るのでなく、労働力という人的資源の豊富さを源泉に製造業が輸出を増やし、低所得国から中所得国にたどり着いた。問題は農村の余剰労働力が減少し、賃金の上昇圧力が高まった後も高い成長を実現できるかどうかだ。戦後のアジアで1人当たり年間国民所得が1万ドル（100万円）以上になった国・地域は日本を除けば韓国、台湾、香港、シンガポール

するため、地域全体で取り組むべき課題は多い。建設的な取り組みの一つは、地域金融協力の強化だ。他の地域で起きている金融危機への耐性を向上させるには、金融システムの健全性を強化しつつ、域外資本だけに頼らない金融仲介メカニズムを育成する必要がある。国際的な金融危機への備えとして、安全網の拡充も重要な課題だ。アジアの中央銀行・監督当局は（東南アジアと日中韓が通貨を融

中国はこれまで特に輸出増加を起点に設備投資が拡大し、高度成長を続けてきた。今後は外需から内需へ、特に消費に重点を置いた経

カンボジア副首相兼財務経済相 キエット・チョン氏



カンボジアきつての経済通。フン・セン首相の「頭脳」と呼ばれる。カンボジア内戦後、経済再建を支えた。78歳。

カンボジアは過去20年間、平均8%の高成長が続き、内戦の後遺症に悩んだ発展途上国から中所得国に近づいた。2013、14年も7%程度の成長率が続くだろう。好調な観光業と農業、回復してきた縫製産業が支えだ。フン・セン首相は50年の先進国入りを目指している。日本からの海外直接投資も10年の2千万ドルから、12年は5億ドルに膨らんだ。

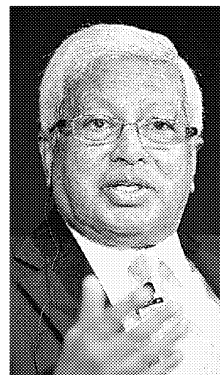
行政の透明性高める

は政府と同等の意思決定権限を与えている。カンボジア証券取引所は、新規上場に過去3年分の財務諸表などの情報開示を義務付ける。例外を認めたり、開示年数を短縮するつもりはない。行政の透明性向上や贈賄の撲滅と並行し、企業にも法令順守を徹底させる世界標準の制度こそ直接投資を呼び込めると考える。5月に最低賃金を月6ドルから80ドルに引き上げたが、労働組合が要求した120ドルは退けた。80ドルという水準は近隣の国と比べるとまだ低く、外資誘致の競争力は保たれているはずだ。（経済の新たな側面と目されるタイ湾の）油田・ガス田は、現時点で顕著な埋蔵量を確認できていない。農業や観光業から得られる付加価値の高さに比べれば「わずかなだ。

ASEANの経済共同体発足に向けて準備を進めている。経済連携への参加は、国内の諸制度を国際標準に高める好機だ。共同体の準備は70%まで進捗した。統合が進むアジア地域と共に成長を継続させたい。

国際交流会議 アジアの未来特集

対談



BRAC会長
ファズレ・ハサン・アベッド氏
バンコクを拠点に零細融資など貧困対策を手掛ける非政府組織の創設者。ダッカ大とグラスゴー大で学んだ。77歳。



国際関係論が専門で歴史的考察に定評。マサチューセッツ工科大で博士号。東大教授として教壇に立った。2012年現職。58歳。
国際協力機構理事長
田中 明彦氏

司会 アジアの成長は著しいが、貧困、格差の問題も表面化している。バンク・ラデシのBRACは世界最大の非政府組織（NGO）といわれ、アフリカにも活動を広げている。ファズレ・ハサン・アベッド氏 独立翌年の1972年に活動を始めた。最初は復興を支援したが、長期的な開発の取り組みが必要と感じ、農村の貧困層に少額の資金を融資するマイクロファイナンスを始め、職業訓練をして収入を得られるようにした。活動は保健や教育に拡大し、貧困層の権利を守る法律サービスも提供している。

アベッド氏 投資と援助、両輪

貧困は、単に雇用や保健、識字率を改善すればよいのではない。多くの問題が絡み合っている。アベッド氏は、単なる資金やノウハウの提供でなく、BRACのように現地と向き合っ

田中氏 貧困層を潤す策を

田中氏 アフリカでは05年に投資が援助を上回ったが、開発援助も増えている。投資の前提として、貧困問題、保健、農業を改善する必要はある。民間任せでは解決しない。日本の援助は、貧困削減や保健衛生の改善と同時に、インフラ整備も大事にする。貧困を減らすためにも、農産物を運ぶ道路や橋は必要だ。投資や企業活動が貧困層にも利益になるようにして、企業が参入しやすい環境をつくりたい。

迫る「中所得国のワナ」

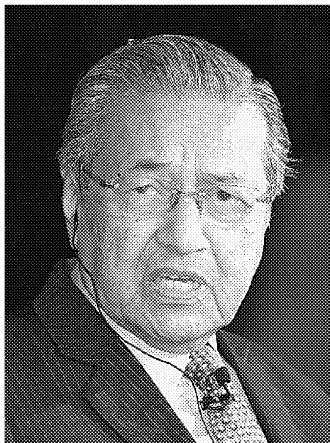
アジアの発展は約束されたものではない。多くの講師は厳しい意見もあえて口にした。世界の経済大国となった中国は若年層の減少で人手不足に陥っているほか、金融・財政の問題を抱える。ほかの新興国も賃金上昇などに伴う「中所得国のわな」を意識せざるをえなくなっている。世界的に見ても中所得国が高所得国に移行した例は少ない。シンクスを打ち破るには一段の改革が必要となる。

対談

中尾武彦氏 アジア開発銀行(ADB)の役割は「フランスの取れた成長の支援」だ。アジアのいくつかの中所得国は「中所得国のわな」に直面している。こうした国の成長持続はADBの課題の一つだ。アジア太平洋地域には、1日1ドル25以下で暮らす貧困層が8億人いる。中所得国にもおり、さらなる貧困削減は大きな課題だ。

この問題のためにも、インフラ整備を進めなければならぬ。今後10年で8兆ドルの投資が必要だ。投資の実現には民間の企業と金融機関の参画が欠かせない。気候変動、環境など、我々が抱える課題は多い。国家間の国力の不均衡などについてどう考えるか。

マハティール・ビン・モハマド氏 欧米から学べたのは、国家間の競争が平等でない点だ。規模の経済、資本蓄積、ノウハウに差がある。新興国が国民を豊かに



マレーシア元首相
マハティール・ビン・モハマド氏

1981年から20年余り首相を務めた。米欧主導の体制に異議を唱えアジア独自の成長モデルの確立を訴えた。87歳。

賃上げ、競争力が前提

入る。無謀な急成長より、自国の能力を高める着実な膨らませる国もあるが誤りだ。最善の方法は海外直接投資(FDI)の受け入れだ。資金、ノウハウが手に

入る。無謀な急成長より、自国の能力を高める着実な膨らませる国もあるが誤りだ。最善の方法は海外直接投資(FDI)の受け入れだ。資金、ノウハウが手に

にするとき、自国の能力や限界を考え、対外債務を膨らませる国もあるが誤りだ。最善の方法は海外直接投資(FDI)の受け入れだ。資金、ノウハウが手に

入る。無謀な急成長より、自国の能力を高める着実な膨らませる国もあるが誤りだ。最善の方法は海外直接投資(FDI)の受け入れだ。資金、ノウハウが手に

発展の段階には格差



アジア開発銀行総裁
中尾 武彦氏

タイなどで懸念

▼中所得国のわな 低賃金の労働力を生かして産業がある程度発展した後、高所得国になる前に賃金上昇などで競争力を失う現象。

わなを回避するには一段と付加価値の高い製品やサービスを生み出す技能が不可欠だが、アジアでこれをクリアできたのは日本、韓国など一部に限られる。ASEANでは1人あたりGDP

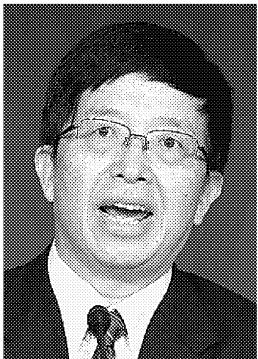
Pが6千ドルに達するタイや、同1万ドル前後のマレーシアがわなに陥る懸念を強めている。タイは外資優遇策の見直しなどで、高付加価値の産業を誘致しようとしている。

国際交流会議

アジアの未来特集

朱氏 国民に権利意識浸透

肖氏 不公平感がリスクに



朱建栄氏 内政も外交も大転換期だ。かつては民意が不在だったが、今は5億人以上のネットユーザーがいる。権利意識を持つ国民への対応を迫られる、初めての事態だ。中国で夢という言葉はあまり良い意味を持たないが、習氏はあえて「中国の夢」という言葉を使った。在任中に国内総生産(GDP)で追いつき「アメリカンドリーム」に匹敵する夢を提示する意気込みの表れではないか。



肖敏捷氏 習氏と李克強首相は1949年の建国後に生まれ、改革開放が始まった時期に大学に通った世代だ。文化大革命の時代に農村労働も経験し、等身大の国民目線で語る力がある。新しいものを吸収する素地もある。



鈴木貴元氏 中国のGDP成長率を見ると、10年ごとの調整を繰り返しながらも、ほぼ9%を超える高い成長を維持していた。今は、高成長を維持した時代から(安定的な)中程度の成長へと移行する過渡期だ。投資のレベルを落とすなど調整を迫られる。



宮本雄二氏 中国は改革開放後の約30年間で、経済・社会が大きく変わった。今、習近平国家主席は難しい試練に直面している。中国新体制の課題は何か。

討論 習近平時代の中国～新政権の行方は

宮本雄二氏 中国は改革開放後の約30年間で、経済・社会が大きく変わった。今、習近平国家主席は難しい試練に直面している。中国新体制の課題は何か。

鈴木貴元氏 中国のGDP成長率を見ると、10年ごとの調整を繰り返しながらも、ほぼ9%を超える高い成長を維持していた。今は、高成長を維持した時代から(安定的な)中程度の成長へと移行する過渡期だ。投資のレベルを落とすなど調整を迫られる。

鈴木氏 サービス業が伸びる

維持していた。今は、高成長を維持した時代から(安定的な)中程度の成長へと移行する過渡期だ。投資のレベルを落とすなど調整を迫られる。若者人口が減少して人手不足感が出ている。「中所得国のわな」ともいわれ、税収は上がらない中で環境対策など新たな財政支出が必要になるという課題も抱える。

宮本氏 既得権益越え改革を

鈴木氏 経済は中程度とはいえ、6〜7%台の成長を続ける。GDPは名目ドルベースで2020年代に米国を抜く見通しだ。日本と中国は切っても切れない関係だ。肖氏 社会が高まる不公平感、雇用問題の解決が重要だ。大卒の就職内定率はわずか3割。雇用を吸収できるサービス業に期待する。日本で成功した(介護など)日常的なサービス産業が進出すれば、発展と雇用につながる。